



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 縣 厚伸

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 喜一

TEL 03-6858-6544

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	1,955	3.0	40	△45.7	54	△44.3	29	△62.1
27年2月期第2四半期	1,898	△9.4	74	△21.6	97	△28.1	77	2.1

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 68百万円 (12.9%) 27年2月期第2四半期 60百万円 (△64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	7.50	7.44
27年2月期第2四半期	19.90	19.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	5,006	4,154	82.7
27年2月期	5,064	4,204	82.6

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 4,138百万円 27年2月期 4,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.4	250	12.7	280	3.0	160	1.7	40.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	3,933,000 株	27年2月期	3,928,400 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	298 株	27年2月期	298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	3,930,177 株	27年2月期2Q	3,914,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国は、少子高齢化による急激な人口減少という構造の転換期を迎えております。政府においても3月に少子化社会対策大綱が閣議決定され、今後の5年間で少子化対策の集中取り組み期間と定めております。

また、婚活を更に一般的なこととして広げていく活動も活発化してきており、5月には元総務大臣の増田寛也氏を代表理事とした「結婚・婚活応援プロジェクト」が発足し、結婚相手紹介サービス事業者に加え、街コンやネットサービス事業を加えたより広いサービス形態の事業者が参画しております。そして、7月には業界団体である「日本結婚相手紹介サービス協議会(JMIC)」が設立され、当業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。

このような状況のもと、「幸せな出会いを創造し続ける」を経営理念とする当社の事業は、さらに社会的な責任が大きくなっていると考えております。当期はITの活用と人材育成による業務改革に重点を置き、結婚相手紹介ビジネスの再構築と、新規事業の構築に取り組んでまいりました。

① ツヴァイ事業(結婚相手紹介サービス事業)

3月に基幹システムの刷新を行いました。これによりお相手とのマッチング効率が向上し、上半期の月会費売上は昨年を上回りました。

営業力強化の取り組みとして、3月より全マリッジコンサルタントにiPadを配布し、動画とモーショングラフィックを活用したコンサルティングを開始いたしました。また、マリッジコンサルタントの給与制度の見直しを行い、採用状況の改善を図るとともに、ロールプレイングを中心とした集合研修を実施しスキルアップを図りました。

成婚以外の退会者の削減策として、3ヶ月活動して出会いのない会員さまをゼロにするための取り組みを昨年度より継続するとともに、動画による活動ガイダンスの取り組みや、新しいセミナーメニューとして「幸せになるための出会い準備講座」を開催するなど、会員さまのサポートを更に充実させてまいりました。

法人企業、自治体に対しては、「30周年法人謝恩イベント」を東京、名古屋で開催し、当社のサービスを身近に感じて頂く機会を積極的に創出いたしました。また、自治体が入会初期費用を全額負担する特別団体契約を新たに新潟県湯沢町、大阪府岬町と締結いたしました。

店舗につきましては、4月にツヴァイ那覇の新設、8月にツヴァイ渋谷をツヴァイ赤坂見附に移転開設いたしました。また、既存店舗の活性化につきましては、ツヴァイ町田とツヴァイ日比谷本店をリニューアルしました。その一方で、ツヴァイビギンズサロンモゾワンダーシティ(名古屋市)を5月に閉店しました。これにより当第2四半期連結会計期間末におきましては56店舗体制となりました。

7月より沖縄にてアウトバウンドのコールセンター「ご来店受付センター」を稼働させました。現在は12店舗を対象としておりますが、順次拡大に向けての準備を進めております。

これらの取り組みの効果が始まったことで、5月度以降新規入会者は前年同期を上回り、当第2四半期連結累計期間の新規入会者は前年同四半期比2桁増となりました。また、当第2四半期連結累計期間の退会者は前年同四半期比6.7%減となりました。

② ライフデザイン事業

ご自身の結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフイベントについて、講座とワークショップを中心に理解を深めていただくライフデザインセミナーを7月に埼玉県加須市、8月に長野県松川町から受託し実施いたしました。

また、7月に、株式会社電通と株式会社第一プロGRESSと共同で婚活支援と地域活性化の両面で取り組む「ミライカレッジプロジェクト」を立ち上げ、受託自治体の拡大に取り組みました。当第2四半期連結累計期間におきまして、飛騨高山ツアー(岐阜県高山市)や壱岐ツアー(長崎県壱岐市)等の受託契約をしており、当下期以降に順次実施予定となっております。

③ パーティ・イベント事業

ツヴァイ会員向けパーティと会員外パーティ「クラブチャテオ」の組織を統合し、運営の効率化と企画の充実に取り組みました。また、ライフデザイン事業のセミナーを取り上げたイベントや他企業と連携し共同でパーティを開催するなどの新しい取り組みを積極的に行っております。

④ ウエディング事業

従来の成婚者の式場送客を中心としたビジネスに加え、新たな商品・サービスの開発をいたしました。

昨今の挙式において30名前後の少人数での開催が増えているニーズを取り込み、7月より新商品「30周年記念プラン」の販売を開始いたしました。

また、7月にイオンモール春日部、8月にイオンモール幕張新都心、イオンモールつくばにてウエディングイベントを実施し、認知度の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億55百万円（前年同四半期比103.0%）となりましたが、利益につきましては基幹システム刷新による費用の増加により、営業利益40百万円（前年同四半期比54.3%）、経常利益54百万円（前年同四半期比55.7%）、四半期純利益29百万円（前年同四半期比37.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から57百万円減少し、50億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1百万円増加し、22億78百万円となりました。主な要因は、売掛金、前払費用、流動資産その他等の増加と配当金の支払い及び設備投資等による手元資金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）46百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末から58百万円減少し、27億28百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価評価等による投資その他の資産が17百万円増加並びにソフトウェアの減価償却等により無形固定資産が77百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から6百万円減少し、8億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から21百万円増加し、4億12百万円となりました。主な要因は、未払消費税等が減少並びに買掛金、未払法人税等、前受金、賞与引当金等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末から28百万円減少し、4億40百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債と長期未払金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から50百万円減少し、41億54百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が42百万円増加しましたが、四半期純利益が配当金支払を下回ったことにより利益剰余金が91百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、15億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億60百万円(前年同四半期比69.8%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べて69百万円減少した主な要因は、減価償却費42百万円の増加、営業債務の増減額42百万円の増加、法人税等の支払額41百万円の減少等による資金の増加となったものの、税金等調整前四半期純利益40百万円減少、金銭の信託の増減額43百万円減少、未払消費税等の増減額97百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83百万円(前年同四半期比21.4%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べて3億5百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出54百万円の減少と無形固定資産の取得による支出2億63百万円の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億17百万円(前年同四半期比100.6%)となりました。主な支出は、配当金の支払額です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の連結業績予想については、2015年4月9日の公表から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,149千円増加し、利益剰余金が3,326千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ572千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,534	229,879
売掛金	500,096	505,382
前払費用	59,825	85,529
関係会社預け金	1,400,000	1,320,000
繰延税金資産	6,918	11,681
金銭の信託	89,744	89,744
その他	25,778	38,201
貸倒引当金	△1,815	△1,737
流動資産合計	2,277,082	2,278,681
固定資産		
有形固定資産	317,137	318,414
無形固定資産		
ソフトウェア	41,206	586,515
ソフトウェア仮勘定	625,071	2,197
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	669,928	592,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,215	1,182,111
敷金	362,866	363,076
保険積立金	262,825	266,128
その他	1,953	6,201
投資その他の資産合計	1,799,861	1,817,518
固定資産合計	2,786,927	2,728,296
資産合計	5,064,010	5,006,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,326	66,522
未払金	62,152	66,438
未払費用	109,715	107,584
未払法人税等	180	25,426
未払消費税等	67,177	-
前受金	80,266	98,048
賞与引当金	14,052	19,104
役員業績報酬引当金	2,446	5,655
設備関係未払金	11,856	16,967
事業整理損失引当金	4,428	1,475
その他	5,110	5,436
流動負債合計	390,711	412,659
固定負債		
退職給付に係る負債	55,803	58,124
繰延税金負債	333,003	305,794
資産除去債務	72,551	76,306
長期末払金	7,750	-
固定負債合計	469,109	440,226
負債合計	859,821	852,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,184	452,558
資本剰余金	457,176	458,550
利益剰余金	2,565,723	2,474,042
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,473,722	3,384,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,375	750,957
為替換算調整勘定	△17	△48
退職給付に係る調整累計額	2,906	2,891
その他の包括利益累計額合計	711,264	753,799
新株予約権	15,819	15,503
少数株主持分	3,382	-
純資産合計	4,204,188	4,154,092
負債純資産合計	5,064,010	5,006,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)
売上高	1,898,888	1,955,397
売上原価	814,921	817,860
売上総利益	1,083,967	1,137,537
販売費及び一般管理費	1,009,299	1,096,962
営業利益	74,667	40,575
営業外収益		
受取利息	1,514	1,132
受取配当金	16,141	16,141
為替差益	4,346	-
その他	599	2,853
営業外収益合計	22,602	20,127
営業外費用		
為替差損	-	6,304
その他	160	297
営業外費用合計	160	6,602
経常利益	97,109	54,101
特別損失		
固定資産除却損	3,304	1,043
特別損失合計	3,304	1,043
税金等調整前四半期純利益	93,805	53,057
法人税、住民税及び事業税	10,059	24,158
法人税等調整額	3,108	2,761
法人税等合計	13,168	26,920
少数株主損益調整前四半期純利益	80,636	26,137
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,735	△3,350
四半期純利益	77,901	29,488

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,636	26,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,784	42,581
為替換算調整勘定	△1,041	△63
退職給付に係る調整額	-	△14
その他の包括利益合計	△19,826	42,503
四半期包括利益	60,810	68,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,606	72,024
少数株主に係る四半期包括利益	2,204	△3,382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,805	53,057
減価償却費	84,178	127,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	562	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,649	5,052
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,099	3,209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△3,068
受取利息及び受取配当金	△17,656	△17,274
為替差損益(△は益)	△4,346	6,304
固定資産除却損	3,304	1,043
売上債権の増減額(△は増加)	△20,660	△5,285
前払費用の増減額(△は増加)	△7,265	△25,703
金銭の信託の増減額(△は増加)	43,251	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,707	△22,734
営業債務の増減額(△は減少)	△9,797	33,195
未払金の増減額(△は減少)	15,420	4,286
未払費用の増減額(△は減少)	34,488	△2,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,531	△67,177
前受金の増減額(△は減少)	39,528	17,790
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,422	△1,751
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,510	△7,750
その他	3,987	34,792
小計	263,122	132,886
利息及び配当金の受取額	17,766	17,336
法人税等の支払額	△51,763	△10,309
法人税等の還付額	-	20,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,125	160,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,959	△35,636
無形固定資産の取得による支出	△309,897	△46,116
敷金の差入による支出	△557	△12,136
敷金の回収による収入	16,488	11,801
保険積立金の積立による支出	△60,754	△43,172
保険積立金の解約による収入	55,508	42,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,172	△83,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	4
自己株式の取得による支出	△17	-
配当金の支払額	△117,171	△117,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,176	△117,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,304	△5,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,919	△46,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,485	1,596,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,565	1,549,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。